

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川正美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村伸之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村伸之

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))
東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	304,260	299,285	304,096	303,073	259,507
経常利益 (百万円)	8,678	5,295	7,253	5,333	4,607
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,201	3,286	4,095	3,161	4,121
純資産額 (百万円)	31,041	35,172	30,285	31,021	24,557
総資産額 (百万円)	200,072	189,959	197,170	174,321	169,761
1株当たり純資産額 (円)	11.65	16.26	283.46	290.36	229.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.16	3.11	40.27	29.61	38.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			36.29	27.71	
自己資本比率 (%)	15.5	18.5	15.3	17.8	14.4
自己資本利益率 (%)	18.3	9.9	12.5	10.3	14.8
株価収益率 (倍)	44.5	73.6	20.9	11.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,835	10,250	6,509	2,789	29,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	526	8,243	1,182	306	416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,750	19,419	5,686	7,835	31,905
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,267	16,351	16,012	11,281	12,805
従業員数 (人)	2,662	2,646	2,634	2,631	2,546
[外、平均臨時雇用人員]	[388]	[374]	[361]	[316]	[266]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第4期(平成18年8月4日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

3 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益を下回らないため記載していない。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	294,256	290,325	294,584	293,838	250,574
経常利益 (百万円)	9,037	7,619	7,060	5,218	4,495
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,668	5,653	3,965	3,104	5,476
資本金 (百万円)	28,401	28,401	16,354	16,354	16,354
発行済株式総数 (千株)	普通株式 937,310 A種優先株式 27,000 B種優先株式 12,500	普通株式 937,310 A種優先株式 27,000 B種優先株式 12,500	普通株式 106,761 A種優先株式 A種優先株式 B種優先株式	普通株式 106,761	普通株式 106,761
純資産額 (百万円)	30,132	36,673	31,487	32,108	24,589
総資産額 (百万円)	196,600	187,879	194,038	172,185	164,177
1株当たり純資産額 (円)	10.68	17.86	294.95	300.77	230.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 0.00 A種優先株式 8.02 B種優先株式 11.77 (普通株式 0.00) (A種優先株式) (B種優先株式)	普通株式 0.00 A種優先株式 8.02 B種優先株式 11.77 (普通株式 0.00) (A種優先株式 4.01) (B種優先株式 5.88)	普通株式 12.00 A種優先株式 4.60 B種優先株式 6.48 (普通株式 7.00) (A種優先株式 4.60) (B種優先株式 6.48)	普通株式 10.00 (普通株式 5.00)	普通株式 0.00 (普通株式 0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.65	5.64	38.92	29.07	51.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			35.13	27.20	
自己資本比率 (%)	15.3	19.5	16.2	18.6	15.0
自己資本利益率 (%)	20.8	16.9	11.6	9.8	19.3
株価収益率 (倍)	40.7	40.6	21.6	12.1	
配当性向 (%)			30.8	34.4	
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,420 [381]	2,444 [339]	2,438 [328]	2,422 [286]	2,434 [240]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 上記記載の優先株式は、全て平成15年8月29日に発行した「第一回A種優先株式」、「第一回B種優先株式」である。なお、同優先株式は平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っている。
3 第4期(平成18年8月4日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。
4 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益を下回らないため記載していない。
第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、平成15年4月10日にTCホールディングズ株式会社として設立。同年10月1日に（旧）東急建設（現 TCプロパティーズ株式会社）の建設事業部門を商号と共に引き継ぎ、新たに東急建設株式会社としてスタートした。

当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- 平成15年4月 TCホールディングズ(株)設立
- 平成15年7月 TCホールディングズ(株)は建設業法による国土交通大臣許可（特 - 15）第20220号の許可を受ける。
TCホールディングズ(株)は宅地建物取引業法による国土交通大臣免許（1）第6474号の免許を受ける。
- 平成15年10月 TCホールディングズ(株)は（旧）東急建設の建設事業部門を承継し、社名を東急建設(株)に変更する。
同時に、株式を承継することにより、東建産業(株)、田園都市設備工業(株)、東急リニューアル(株)が連結子会社となる。
株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成20年7月 建設業法による国土交通大臣許可（特 - 20）第20220号の許可を受ける。
（以後5年ごとに許可更新）
宅地建物取引業法による国土交通大臣免許（2）第6474号の免許を受ける。
（以後5年ごとに免許更新）
- 平成20年8月 田園都市設備工業(株)の全株式を当社グループ外に売却

3 【事業の内容】

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社5社、関連会社7社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

建設事業 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及び関連会社の世紀東急工業(株)、東急グリーンシステム(株)、あすか創建(株)に工事の一部を発注している。また、子会社の東建産業(株)は、建設資機材の販売・賃貸等を行っており、当社は、その一部を購入・賃借している。

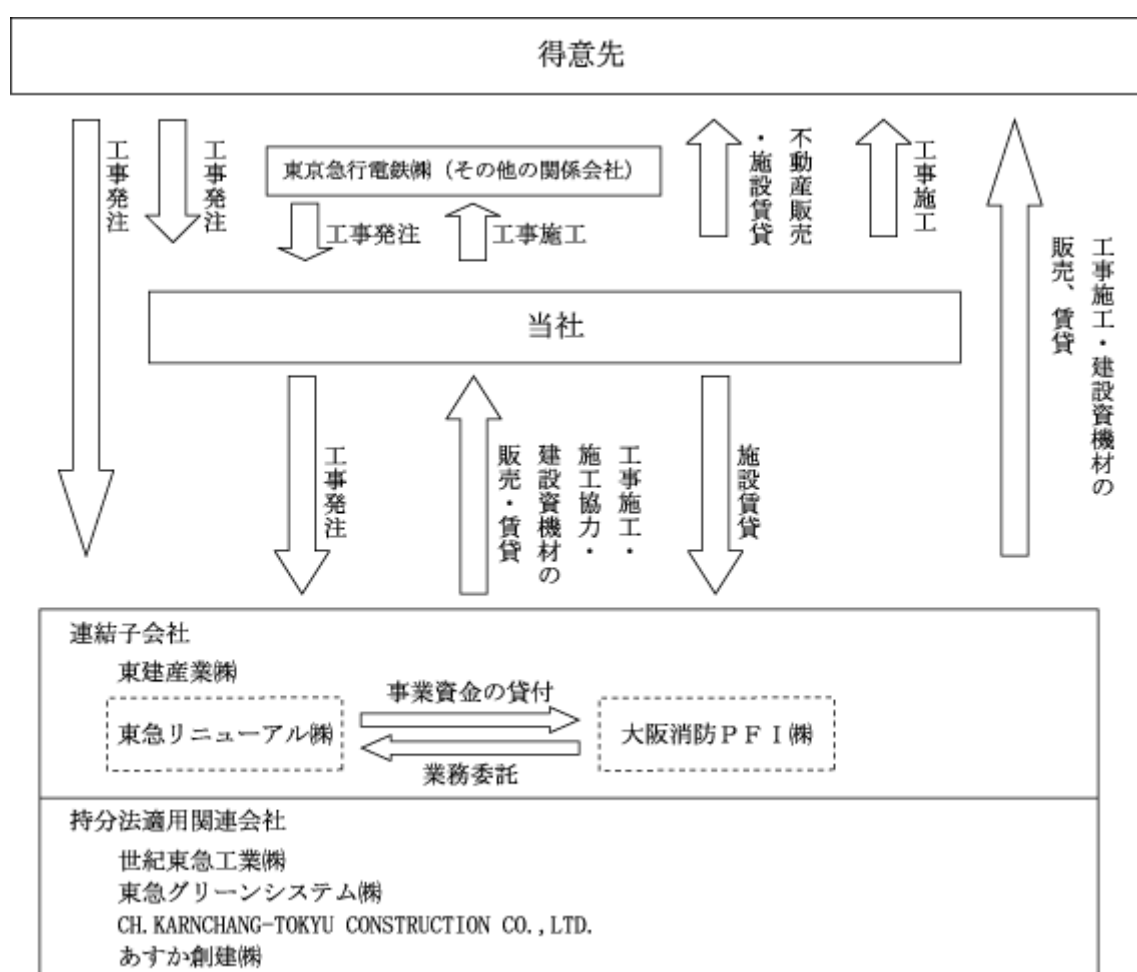
海外においては、関連会社のCH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.が事業を行っている。

なお、その他の関係会社の東京急行電鉄(株)より工事の一部を継続的に受注している。

不動産事業 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っており、一部を子会社に賃貸している。

また、子会社の大阪消防PFI(株)は「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っており、東急リニューアル(株)から事業資金の一部を借入れている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社3社及び持分法適用関連会社4社のほか、子会社2社「さくらんぼ消防PFI(株)、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、関連会社3社「古川ユースウェアサービス(株)、(株)港南白リタイアメントヴィレッジプロジェクト、TXキャンパス(株)」(持分法非適用関連会社)がある。

4 【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東建産業株式会社	東京都渋谷区	50	建設事業	100	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等6名
東急リニューアル株式会社	東京都品川区	125	建設事業	90.5	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等6名
大阪消防PFI株式会社 1	大阪市北区	10	不動産事業	45.3 [45.3]	役員の兼務等3名
(持分法適用関連会社)					
世紀東急工業株式会社 2	東京都港区	2,000	建設事業	24.0	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等7名
東急グリーンシステム株式会社	東京都目黒区	80	建設事業	22.5 (直接 0.0)	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.	BANGKOK THAILAND	千タイバーツ 100,000	建設事業	45.0	当社と協力施工している。 役員の兼務等5名
あすか創建株式会社	東京都品川区	356	建設事業	21.4	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
(その他の関係会社)					
東京急行電鉄株式会社 2 3	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(直接 14.2) (間接 0.7)	東京急行電鉄株の発注する工事 の一部を受注している。 役員の兼務等2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
3 2 有価証券報告書を提出している。
4 3 同社は、議決権の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出して
おり、議決権行使については同社が指図権を留保している。
5 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,393 [261]
不動産事業	33 []
全社(共通)	120 [5]
合計	2,546 [266]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,434 [240]	45.1	20.9	7,138,940

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均勤続年数は(旧)東急建設を含んだ平均を算出している。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には原材料価格の高騰等により企業収益が減少し、設備投資に停滞感が見られた。また、年度後半には世界的な金融危機の深刻化を背景に企業収益が大幅に落ち込むなか、雇用情勢の悪化等により個人消費が低迷する等、景気は急速に悪化した。このような情勢のなか、信用収縮により不動産向け融資姿勢が厳格化し、新興デベロッパーの破綻が相次ぐ等、不動産業界の業況悪化が顕著となった。

このような情勢下において当社グループは、競争優位性のある東急沿線地域における大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開を図ってきたほか、本社、支店の支援部門と現業部門との協働体制による建設コストの低減に取り組んできた。また、激変する経営環境に柔軟かつ迅速に対応すべく、工事代償権の確実な回収や与信管理等、本社主導による厳格なリスクマネジメントの実践に努めてきたが、業績については新興デベロッパーの相次ぐ破綻による影響を大きく受ける結果となった。

当連結会計年度の業績は、売上高が259,507百万円（対前連結会計年度比43,565百万円減）と大幅な減収となり、それに伴い利益面においても、営業利益が4,901百万円（対前連結会計年度比732百万円減）、経常利益が4,607百万円（対前連結会計年度比726百万円減）と、それぞれ減益となった。また、貸倒引当金繰入額4,182百万円を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が4,181百万円となったことにより、4,121百万円の当期純損失（前連結会計年度は3,161百万円の当期純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

建設業界においては、改正建築基準法施行の影響はほぼ収束したものの、官公庁工事が引き続き低調に推移したほか、景況感の悪化から民間企業の設備投資意欲の減退がみられた。また、住宅の新規着工戸数も低水準に留まり、建設投資は引き続き全体として縮小し、受注環境は総じて厳しい状況となった。

このような状況のなか、完成工事高については主に民間建築工事が大きく減少したこと等により、254,410百万円と前連結会計年度に比べ40,481百万円（13.7%）の減少となった。一方、営業利益は工事採算性の改善や販売費及び一般管理費の圧縮等により、8,915百万円と前連結会計年度に比べ1,731百万円（24.1%）の増加となった。

（不動産事業）

不動産事業売上高については主にPFI事業に係る売上があったものの、販売事業収入が減少したこと等により、5,096百万円と前連結会計年度に比べ3,084百万円（37.7%）の減少となった。営業利益についても、611百万円と前連結会計年度に比べ727百万円（54.3%）の減少となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。また、セグメント別の記載において、完成工事高及び不動産事業売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,523百万円（13.5%）増加し、当連結会計年度末には12,805百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等の資金増加要因があったものの、仕入債務の減少や立替金の増加等の資金減少要因により、29,893百万円の資金減少（前連結会計年度は2,789百万円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、有価証券の償還等による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出により、416百万円の資金減少（前連結会計年度は306百万円の資金増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、新株予約権付社債の償還による支出や配当金の支払等があったものの、短期及び長期借入金による収入により、31,905百万円の資金増加（前連結会計年度は7,835百万円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	290,838	281,272	9,565	3.3

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	294,892	254,410	40,481	13.7
不動産事業 (百万円)	8,180	5,096	3,084	37.7
合計 (百万円)	303,073	259,507	43,565	14.4

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京急行電鉄株	47,849百万円	15.8%
当連結会計年度		
東京急行電鉄株	55,407百万円	21.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
第5期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	建築工事	186,598	233,622	420,221	227,828	192,392	15.0	28,836	219,375	
	土木工事	60,952	50,244	111,197	57,810	53,386	14.3	7,621	59,999	
	建設事業計	247,551	283,867	531,418	285,638	245,779	14.8	36,457	279,375	
	不動産事業				8,200					
	合計	247,551	283,867	531,418	293,838	245,779	14.8	36,457	279,375	
第6期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	192,392	222,227	414,620	189,896	224,724	9.7	21,697	182,757	
	土木工事	53,386	54,674	108,061	58,051	50,010	12.3	6,149	56,580	
	建設事業計	245,779	276,902	522,682	247,947	274,734	10.1	27,846	239,337	
	不動産事業				2,627					
	合計	245,779	276,902	522,682	250,574	274,734	10.1	27,846	239,337	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。
2 次期繰越工事高のうち施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
3 当期施工高は(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	50.5	49.5	100
	土木工事	24.8	75.2	100
第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	40.5	59.5	100
	土木工事	11.9	88.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	8,217	219,610	227,828
	土木工事	23,782	34,027	57,810
	計	32,000	253,637	285,638
第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	7,867	182,028	189,896
	土木工事	21,791	36,259	58,051
	計	29,659	218,288	247,947

不動産事業売上高

期別	区分	金額(百万円)
第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	販売用土地売却収入	4,233
	賃貸事業収入	450
	その他の事業収入	3,516
	計	8,200
第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	販売用土地売却収入	70
	販売用建物売却収入	37
	賃貸事業収入	414
	その他の事業収入	2,104
	計	2,627

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第5期の完成工事のうち請負金額45億円以上の主なもの

キヤノン(株)	キヤノンアネルバ新本社建設工事
日本閣観光(株)	日本閣再整備プロジェクト(ユニゾンタワー)新築工事
東京急行電鉄(株)	
三菱地所(株)	ドレッセ美しの森セントヴェール新築工事
中央商事(株)	
三菱商事(株)	
ジェイアール東日本商業開発(株)	蒲田駅ビル(グランデュオ蒲田)西館改装工事
昭和地所(株)	
東急不動産(株)	グレンパーク駒場新築工事
鹿島建設(株)	
三菱商事(株)	

第6期の完成工事のうち請負金額35億円以上の主なもの

学校法人慶應義塾	慶應義塾日吉キャンパス協生館新築工事
東京急行電鉄(株)	恩田第一地区9街区マンション新築工事
三井不動産レジデンシャル(株)	(仮称)世田谷区上祖師谷2丁目計画
日本土地建物販売(株)	
三井不動産レジデンシャル(株)	
(株)明豊エンタープライズ	パークコート高輪ヒルトップレジデンス新築工事
(株)新日本建物	
在日米陸軍技術本部	米国海軍横須賀基地埠頭改良工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第5期

東京急行電鉄(株)	47,509百万円	16.2%
-----------	-----------	-------

第6期

東京急行電鉄(株)	54,999百万円	21.9%
-----------	-----------	-------

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	9,417	215,307	224,724
土木工事	26,967	23,042	50,010
計	36,384	238,350	274,734

(注) 手持工事のうち請負金額80億円以上の主なもの

渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)	平成29年3月 完成予定
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(b街区)	平成22年11月 完成予定
かちどきGROWTH TOWN(株)	勝どき一丁目地区プロジェクト新築工事	平成23年1月 完成予定
東京急行電鉄(株)	たまプラザ テラス ゲートプラザ(2期)新築工事	平成21年9月 完成予定
ベトナム社会主義共和国運輸省	ニャットン橋(日越友好橋)建設工事その3	平成24年2月 完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、政府の追加経済対策による公共投資の増加が期待されるものの、企業の設備投資意欲の減退や住宅需要の低迷から民間建設投資は大幅に減少する見通しであり、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想される。

このような認識のもと、当社グループは、引き続き厳格なリスクマネジメントを実践するとともに、競争優位性のある東急沿線地域における大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開を推し進めるほか、最重点課題として価格競争力の向上を図るべく、全社一体での建設コストの低減に取り組む等、いかなる環境変化にも対応できる強固な収益基盤の確立に邁進していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業等について

建設市場について

建設市場は、政府の追加経済対策による公共投資の増加が期待されるものの、景況感の悪化から民間企業の設備投資意欲が減退するとともに、住宅の新規着工戸数も低水準に留まる等、民間建設投資は縮小している。当社グループの主要事業である建設事業は、景気動向の影響を比較的受けやすく、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

建設業界について

建設業界については、建設市場の縮小に応じて、受注獲得をめぐる企業間競争の更なる激化は避けられない見通しである。

このような受注環境にあって当社グループは、信用力で優位に立つ大手ゼネコンと、いわゆる官公需法（中小企業者を保護するため国が官公需の一定量を確保することを定めた法律）によって優先的に公共工事を受注できる地場ゼネコンの間に挟まれ、営業面で難しい状況も予想され、工事受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

東京急行電鉄及び東急グループとの関係について

東京急行電鉄株式会社は、当社の筆頭株主であり、また、当社は同社の持分法適用関連会社である。

営業面では、同社をはじめとする東急グループ各社からの受注割合は毎年20%前後で推移してきている。今後の事業計画においては、金額的には減少傾向ではあるものの、受注割合としては同程度の受注を継続的に見込んでいる。

しかしながら、東急グループ各社からの今後の工事発注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

参考：東急グループからの過去2年の受注実績及び今後の受注計画（個別）

（単位 百万円）

	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
受 注 高	283,867	276,902	260,000
内、東急グループからの受注高	76,077	64,084	51,000
構 成 比 率	26.8%	23.1%	19.6%

(2) 工事代金回収について

建設工事の受注に際しては、発注者に対する与信管理等の強化を図り、その一環として工事代金を可能な限り先行して受領する契約にする等により、回収遅延等が発生しないよう対処している。また、受注後に生じた回収懸念案件については、当社の損失を最小限に留めるべく対応することとしているが、経済変動、発注者の経営不振等から、工事代金の回収に支障を来す可能性がある。このようなリスクに対して、当社グループは売掛債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているが、想定額以上の多額の工事代金が未回収となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 工事瑕疵等について

建設工事の施工に際しては、品質保証に関する国際規格（ISO9001）に基づく品質管理を徹底し、品質の確保と瑕疵発生の防止を図っている。また、過去に施工した物件に瑕疵が発生するリスクに対しては、完成工事の瑕疵修補等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

しかしながら、修補に見込額を大幅に超える費用を要するような瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 労働者、第三者等の災害について

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法規を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生マネジメントシステムに基づき労働者並びに第三者災害の防止を図っているが、事故の発生等の可能性は否定できず、重大災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 保有資産について

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産については、今後の景気変動等によりこれらの資産価値が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6) 繰延税金資産について

繰延税金資産の計上に関しては、公正な会計基準に則り厳正に対応している。しかし、今後の受注高、完成工事総利益の確保が困難な状況となり、利益計画より大幅な乖離が発生した場合には繰延税金資産の取崩しが発生するリスクが存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 訴訟等について

当社グループは、国内及び海外における事業活動により、訴訟、紛争その他の法的手続等の対象となることがあるが、かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することは困難である。

このような状況下において、連結財務諸表の注記に偶発債務として記載すべき事項は、現段階においては存在しないが、かかる法的手続等が、その内容・結果により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

[建設事業]

研究開発活動については、受注確保と施工品質向上のため、集合住宅建設技術や都市型鉄道整備技術、環境技術等の建築・土木部門の基幹技術を重点的に実施している。併せて技能工不足、施工の安全性向上のための施工合理化、機械化技術に関する研究開発、既存ストックの長寿化を促進する調査、診断、補修、補強及び監視を含む維持管理技術に関する研究開発、土壌、地下水浄化や建設副産物のリサイクル、更には屋上緑化等の環境技術の開発、普及等に取り組んでいる。また、当社は東急グループの中核企業として関連企業のノウハウや機能を効率的に結びつけ、ITによるネットワーク対応マンションをはじめ、ソフト、ハードにわたり企画、技術提案力の向上に努めている。また、当社独自の企画、設計、施工による省エネ型環境共生住宅を開発・実用化し、外断熱スケルトン・インフィル住宅等、これからの住宅のあり方を具体的に提案している。更に、大学、公共研究機関及び関連企業等との共同研究を進め、研究開発の効率を高めている。

当連結会計年度における研究開発費は、712百万円である。

主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 土木構造物のリニューアル技術の開発

リニューアル事業における工事受注の拡大を目指し、既存高架橋を景観に配慮しつつ耐震補強できるアーチサポート工法や、信頼性の高い床版下面の補修ができるジョツツ・クリート工法、ライフサイクルコストの低減が期待できる維持管理型導水樋トール・ドレン工法等の開発・技術提案に取り組み、私鉄高架橋の大規模な耐震補強工事やトンネル補強補修工事を受注した。今後、構造物の補強補修システムとして完成度を高め、更なるリニューアル事業の拡大を目指している。

また、国土交通省の助成を受け、大学等と連携し、地震等の災害により損傷したコンクリート構造物の早期復旧、余震による二次災害の抑止のための迅速復旧工法の開発にも着手した。

(2) 土壌・地下水汚染対策技術の開発及び普及

土壌汚染対策法は施行状況検討の結果、改正が行われることとなったが、当社の土壌・地下水汚染の調査や浄化工事の実績も、急速に増加してきている。最近の土壌汚染対策技術では、現位置で経済的に浄化する技術が求められており、当社においては、稼働中の工場直下の汚染土壌や地下水を浄化する「レメディエーションモール工法」を開発し、実際の浄化工事に適用している。なお、同工法は、環境省が募集した低コスト・低負荷型対策技術検討調査の対象技術として採択された。

また、油汚染に対しても微生物を利用した対策工法の開発を進めており、実サイトでの浄化効果の確認を行っている。更に、浄化過程のシミュレーション技術や重金属の不溶化対策についても開発に着手した。

(3) ヒートアイランド現象緩和技術の開発

ヒートアイランド現象は、都市部の気温が周辺部より高くなる現象で、近年、都市部の環境問題として注目を集めており、政府・自治体や関係機関により様々な対策が推進されている。

当社はこれまでに各種緑化技術（屋上緑化、壁面緑化、軌道面緑化等）や雨水利用技術（アクアプラ工法、テラポンド工法、グラスパーキング）等、ヒートアイランド対策に関連する技術を開発してきた。ヒートアイランド対策の一つに、コンクリートやアスファルト舗装を対象とした地表面の改善があるが、その技術として雨水を積極的に利用した「直上給水型保水性人工地盤」を、大学と共同開発している。既存の緑化技術等との組み合わせでヒートアイランド現象の緩和と快適な屋外空間を提供できる技術開発を行っている。

(4) 廃棄物処分場、不法投棄現場の環境改善工法の実用化

埋立てが終了した廃棄物処分場の安定化を促進する場合や、不法投棄現場からの有害ガスや滲出水による環境問題を改善する工法として、「STREX（ストレックス）工法」をメーカーと共同開発した。本工法は、先端部が着脱可能な鋼管ケーシングを廃棄物層内に無排土・無水で削孔し、鋼管ケーシング内部に設置した多目的管を所定の位置に設置する工法であり、削孔水を使い、地表面に廃棄物が出る従来のボーリング工法と比較して、施工速度が速く、安価で、容易に削孔できる。本工法では、設置した多目的管を用いた採水、通気、注入、ガス・温度計測や、廃棄物のサンプリングも可能である。

本工法は、環境省の次世代廃棄物処理技術の開発を目的とした補助金を受けて開発しており、これまでに関東地方の不法投棄現場での対策工事に採用された。今後更に、廃棄物最終処分場や不法投棄現場を抱える全国の事業者、自治体に本工法の提案を積極的に行っていく。

(5) アルミブレース耐震補強工法の開発及び普及

アルミ合金製ブレースを既存RC建築物へ外付けする補強工法をメーカー等と共同開発した。本耐震補強工法は、アルミを材料としているため、軽量で施工性がよく、耐久性も高い。本工法は第三者機関から技術評価を得ており、当連結会計年度には日本アルミニウム協会賞の開発賞を受賞した。また、本工法採用の市庁舎耐震改修工事を受注した。

(6) 戸建て住宅用免震システムの改良及び普及

大学、メーカーと戸建て住宅用の免震システムを共同開発した。本免震工法は、「支承・復元・減衰」の3機能を一つの積層ゴムで実現するコンパクトで施工性のよい工法である。戸建て住宅だけでなく、軽量建築物にも適用することができる。当連結会計年度は、免震住宅施工の実績を重ねるとともに、更に性能を上げる改良を検討した。

(7) 昇降型取替式壁面緑化システムの開発

足場が不要で、緑化パネルだけを昇降させることにより、緑化面を容易に取り替えることができる昇降型取替式壁面緑化システム「エコロモウォール」をメーカーと共同開発した。手軽に四季に応じた草花を楽しめるだけでなく、常に新鮮な状態を維持でき、また、様々なデザインを施すことで、宣伝効果や集客力も期待できる。当連結会計年度には本工法を施工現場に適用し、実用化を確認した。

(8) 大規模天井の耐震補強システムの開発及び普及

大規模天井の地震による落下を防止するため、天井下地の野縁と斜めブレースを特殊な金具で緊結する耐震補強工法をメーカーと共同開発した。本工法は、新築にも既存の天井の耐震補強にも適用でき、2方向同時施工のため、効率がよく、工期短縮が実現できる施工性のよい工法である。本工法の有用性は当社技術研究所の振動台を利用した地震波加振実験で確認した。当連結会計年度には商業ビルと講堂の大規模天井工事に本工法を適用した。

(9) 中高層建物の外装リファイン工法の開発

当連結会計年度に、中高層建物の外壁を全面的にリニューアルする工法をメーカーと共同開発した。本工法は老朽化した建物の外壁をガラスカーテンウォール等に改修する技術で、改修工事中も建物の使用が可能である。屋上に設置したクレーンを用いて、最上階から下階に向かって順次外壁を撤去し、新しいカーテンウォールに更新することができる。無足場工法を採用した施工性のよい工法である。

(10) 建設環境モニタリングシステムの開発

建設現場内の複数位置で測定した騒音・振動レベル、粉塵量等の値を、無線を用いて重機内のモニタに表示したり、インターネット上で視覚化することで遠隔地でも一括管理できる建設環境モニタリングシステム「環境ビジュアライザ」を開発した。稼働中の重機や遠く離れた場所でもリアルタイムに観測値を表示でき、騒音・振動等の抑制や管理業務の効率化を図ることができる。当連結会計年度には4現場に本システムを適用した。

(11)住戸内全館セントラル空調システムの普及

住戸内の床下空間を活用し、室内設置のヒートポンプ1台と室外機1台のみで住戸内の全室を冷暖房する、住戸内全館セントラル空調システム「涼暖季候」をメーカーと共同開発し、実用化した。開発したヒートポンプは共同開発メーカーが製作し、出荷できる体制にあり、現在、当社の設計施工物件を中心にその普及に努めている。本システムは当連結会計年度に第二回キッズデザイン賞（商品デザイン部門）を受賞した。

(12)近接施工管理システムの改良

鉄道、道路、建物に近接して行う工事では、工事による地盤や構造物の変状の監視、工事中の安全確保、また、近接構造物の機能上の障害を予防する技術等が必要である。当社では山留め計画と自動計測管理を組み合わせ、工事の安全管理をモニタリングする近接施工管理システムを確立し、多数の物件に適用している。当連結会計年度にはWEBを活用した計測管理システムを開発し、大型プロジェクトで山留めのリアルタイム管理に活用している。

(13)次世代送受信システムの実用化

地上デジタル双方向通信に対応し、TVのアンテナ線接続が不要で、設置位置に自由度を持たせることが可能となる、ミリ波帯を用いた送受信TVシステムをメーカーと共同開発した。当連結会計年度には、試作機を個人住宅に導入し、基礎データの収集を行った。翌連結会計年度に製品化を予定している。

(14)盛土施工管理システムの開発と実用化

総合評価落札方式で受注した「東京国際空港B平行誘導路用地造成等工事」において技術提案の一つであった「盛土施工管理システム」を導入した。

本システムは盛土の締固め工事において転圧機械の走行軌跡を車載のパソコン上にリアルタイムに表示し、オペレータが表示を見ながら塗りつぶすように走行することで高品質に締固めることができる情報化施工システムで、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録されている。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

[不動産事業]

研究開発活動は、特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の記載並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを継続的に行っている。これらの見積りに関しては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的な判断を行っている。しかし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 業績報告

当連結会計年度の概況

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり。

建設事業

当連結会計年度における受注高は281,272百万円（前連結会計年度は290,838百万円）、完成工事高は254,410百万円（前連結会計年度は294,892百万円）、「消去又は全社」考慮前営業利益は8,915百万円（前連結会計年度は7,184百万円）となっている。

(a) 完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比37,691百万円（13.2%）減少の247,947百万円となっている。

（単位 百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減率
完成工事高	285,638	247,947	13.2%
完成工事総利益	17,317	17,445	0.7%

工事分類別では、建築工事では、マンション工事の占める割合は低下し「事務所・庁舎、宿泊施設及び店舗」の割合を下回るものとなった。「教育、研究及び文化施設」の増加はあったものの、建築工事全体では前事業年度比16.6%の大幅な減少となった。

土木工事では、鉄道が47.4%と依然高い比率となっている。道路、上下水道についてはそれぞれ減少となった。官公庁工事については、地方自治体が減少となったが、民間土木の完成工事高で補い、土木工事全体では前事業年度比0.4%の微増となった。

(b) 完成工事総利益率（個別）

利益率については全社的な工事原価低減施策を推進し一定の効果を上げつつあることに加え、労務単価や資機材価格の安定化により工事採算が改善したため、前事業年度比0.9ポイントの増加となった。

(c) 受注高（個別）

受注高は276,902百万円で、前事業年度比6,964百万円（2.5%）の減少となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比66.7%増加、地方自治体からの受注は同17.8%減少し、官公庁工事の受注額合計では同46.6%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比2.7%減少、東急グループからの受注も同15.8%の減少となり、民間の受注額合計では同6.5%の減少となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は毎年20%前後で推移しており、当事業年度は23.1%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事11.4%、民間工事88.6%の構成比となった。

(工事種別)

建築と土木の工事種別では、建築が前事業年度比4.9%の減少、土木が同8.8%の増加となった。建築と土木の割合は、建築工事が80.3%で前事業年度比2.0ポイント低下し、土木工事は19.7%で同2.0ポイントの増加となった。

(工事分類別)

建築工事については、マンション工事が前事業年度比45.3%減少し、建築工事全体に占めるマンション工事の割合も14.8%と前事業年度25.7%に比べ低下する一方、マンション以外の工事全体としては同9.1%の増加となった。また、リニューアル工事は前事業年度比34.1%減少となった。

土木工事は、鉄道工事が前事業年度比3.0%減少したものの、構成比では49.3%を占め依然高い水準となった。

(エリア別)

首都圏と地方の比較でみると、関東地方1都6県を主なテリトリーとする東京支店、横浜支店、関東支店、鉄道建設事業部、新文化街区建設事務所、二子開発建設事務所及び住宅事業部の構成比は77.6%を占め高い水準となった。

不動産事業(連結)

不動産事業売上高は5,096百万円(前連結会計年度は8,180百万円)、「消去又は全社」考慮前営業利益は611百万円(前連結会計年度は1,338百万円)となった。この主な内容は、PFI事業に係るものである。

営業外損益(連結)

営業外収益については、主に持分法による投資利益が増えたことから、前連結会計年度比129百万円の増加となった。また、営業外費用については、支払利息が増加したこと等により、前連結会計年度比123百万円の増加となった。これらにより営業外損益は前連結会計年度比で5百万円改善した。

特別損益(連結)

特別利益については、関係会社株式売却益80百万円等を計上したものの、前連結会計年度比388百万円の減少となった。また、特別損失については、貸倒引当金繰入額4,182百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比4,401百万円の増加となった。

当期純損益(連結)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益317百万円(前連結会計年度比5,515百万円減)を計上したものの、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が4,181百万円となったこと等により、4,121百万円の当期純損失(前連結会計年度は3,161百万円の当期純利益)となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度比4,560百万円(2.6%)減少の169,761百万円となった。

流動資産は前連結会計年度比1,456百万円(1.1%)減少の134,755百万円となった。これは、立替金が14,121百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が9,272百万円、未成工事支出金が4,919百万円減少したこと等によるものである。

また、固定資産は前連結会計年度比3,104百万円(8.1%)減少の35,005百万円となった。この主な要因は、保有株式の株価下落の影響等により投資有価証券が1,804百万円減少したことや、繰延税金資産が2,868百万円減少したこと等によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比1,903百万円(1.3%)増加の145,203百万円となった。

流動負債は前連結会計年度比1,822百万円(1.3%)増加の139,933百万円となった。これは、支払手形・工事未払金等の仕入債務24,105百万円の減少等があったものの、当連結会計年度に短期借入金36,539百万円を計上したこと等によるものである。

固定負債は前連結会計年度比80百万円(1.6%)増加の5,269百万円となった。これは、退職給付引当金が2,269百万円減少したものの、当連結会計年度に長期借入金2,225百万円を計上したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失4,121百万円の計上や剰余金の配当533百万円の実施に加え、株式相場下落の影響を受けその他有価証券評価差額金が1,581百万円減少したこと等により、前連結会計年度比6,464百万円(20.8%)減少の24,557百万円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末17.8%から3.4ポイント減少し、14.4%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等の資金増加要因があったものの、仕入債務の減少や立替金の増加等の資金減少要因により、29,893百万円の支出超(前連結会計年度は2,789百万円の収入超)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出により、416百万円の支出超(前連結会計年度は306百万円の収入超)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出(6,300百万円)や配当金の支払(533百万円)等があったものの、短期借入金と長期借入金による収入(それぞれ36,465百万円と2,300百万円)により、31,905百万円の収入超(前連結会計年度は7,835百万円の支出超)となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高の11,281百万円から1,523百万円増加し、12,805百万円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。

財務政策

当社グループは現在、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行7行によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約等からの借入により短期資金調達を行っているほか、長期にわたるPFI事業の支出に対応するため長期借入を行っている。

なお、前連結会計年度末の新株予約権付社債の残高6,300百万円については償還期限である平成20年6月2日に全額償還を完了している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

設備投資の主なものは、工事中機械工具等の購入及び技術研究のための設備の拡充であり、当連結会計年度の設備投資の総額は362百万円である。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は1百万円である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(建設事業)

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員 数(人)
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地					
				面積(m ²)	金額				
技術研究所 (神奈川県相模原市)	研究開発 施設設備	1,687	151	12,456	1,195	5	3,039	44 [2]	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	工事中機械 工場設備	306	129	20,290	1,448	-	1,884	11 [4]	

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(不動産事業)

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員 数(人)
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地					
				面積(m ²)	金額				
宇田川町126番所在店舗 (東京都渋谷区)	賃貸店舗設備	38		778	1,579		1,618	[]	
宇田川西地区暫定店舗 (東京都渋谷区)	賃貸店舗設備	79		1,173	1,354		1,433	[]	
京都府所在倉庫設備 (京都府井手町)	賃貸倉庫設備	40	0	20,586	486		527	[]	

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

但し、不動産事業に係る主な設備については、賃貸しているため記載すべき従業員数はない。

2 土地及び建物等の設備を賃貸している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月24日 1		976,810		28,401	35,401	
平成18年6月5日～ 平成18年8月3日 2	17,041	993,851	1,750	30,151	750	750
平成18年8月4日 3	858,916	134,935		30,151		750
平成18年8月4日 4		134,935	21,132	9,019		750
平成18年8月5日～ 平成18年9月30日 2	1,105	136,041	1,050	10,069	450	1,200
平成18年10月1日 5	39,500	96,541		10,069		1,200
平成18年10月2日～ 平成19年3月28日 2	2,438	98,979	1,750	11,819	750	1,950
平成19年3月29日 6	7,230	106,209	4,185	16,004	1,793	3,743
平成19年3月30日～ 平成19年3月31日 2	551	106,761	350	16,354	150	3,893

(注) 1 第1回定時株主総会における損失処理案承認による取崩し

2 新株予約権の行使による増加

3 第3回定時株主総会における、株式併合決議に基づく普通株式10株を1株としたことによる減少

4 第3回定時株主総会における、資本減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少

5 平成18年5月12日開催の取締役会決議に基づき、第3回定時株主総会の承認を経て実施した、発行済の全優先株式の一括取得及び消却による減少

6 第三者割当増資

割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー投資事業組合、中央三井信託銀行
(株)、日本興亜損害保険(株)、第一生命保険(相)

1株の発行価額 普通株式 827円

1株の資本組入額 普通株式 578.9円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	31	265	77	27	41,437	41,883	
所有株式数(単元)		5,235,831	58,079	3,326,496	158,681	659	1,892,040	10,671,786	43,345
所有株式数の割合(%)		49.06	0.54	31.17	1.49	0.01	17.73	100	

(注) 1 自己株式10,956株は、「個人その他」の欄に1,095単元及び「単元未満株式の状況」の欄に6株を含めて記載している。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59単元及び5株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,161	14.20
フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	4,000	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,000	3.75
みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,900	3.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,826	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,821	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,271	3.06
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,000	2.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,489	2.33
計		47,471	44.46

(注) 1 東京急行電鉄株式会社は上記のほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

2 フェニックス・キャピタル株式会社は上記のほか、同社が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー投資事業組合において当社株式2,410千株を保有している。

3 みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。

4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式は、信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,950		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,706,910	普通株式 10,670,691	
単元未満株式	普通株式 43,345		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,691	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれている。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	渋谷区渋谷一丁目16番14号	10,950		10,950	0.01
計		10,950		10,950	0.01

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成19年3月29日第三者割当増資により発行した株式の取得者から、東京証券取引所の規則により、発行日より2年以内に譲渡する場合にはその内容を当社に報告する旨の了解を確約書にて得ている。
なお、当事業年度の開始日から平成21年3月28日までの間に当該株式の移動は行われていない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,167	344,861
当期間における取得自己株式	50	12,876

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	229	821,758	15	51,174
保有自己株式数	10,956		10,991	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社が企業ビジョンとして掲げた「投資家満足」を追求し、常に株主の皆様への利益還元重視の姿勢を貫き、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としている。

具体的には、業績に連動した配当性向（個別業績ベース）30%を基本とした配当を実施している。また、1株当たり年間配当金は最低10円を原則としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、多額の当期純損失を計上し、株主資本を大きく毀損させることから、経営の安定性を重視し、中間配当・期末配当とも無配とする。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,010	295	1,566	840	413
最低(円)	225	129	813	300	149

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成18年8月4日に普通株式10株を1株に併合しており、は併合後の最高・最低株価である。なお、株式併合以前の最高株価は237円、最低株価は137円である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	307	252	255	258	249	258
最低(円)	149	197	210	216	220	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		市川 正美	昭和15年3月4日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年8月 平成19年5月 平成19年6月 大成建設株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	17,000
代表取締役	専務執行役員 土木総本部長、BCM推進室・国際部担当	飯塚 恒生	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社土木総本部長(現) 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	(注)3	3,800
代表取締役	常務執行役員 営業総本部長、安全環境品質部担当	飯名 隆夫	昭和22年10月27日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 東急建設株式会社入社 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員 当社営業総本部長(現) 当社代表取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	5,010
取締役	常務執行役員 管理本部長、内部統制推進室・ソリューション部担当	堀江 俊一	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 東急建設株式会社入社 当社経営統括本部副本部長 当社経営企画室長 当社執行役員 当社取締役(現) 当社管理本部長(現) 当社常務執行役員(現)	(注)3	2,570
取締役	常務執行役員 建築総本部長	清水 昌博	昭和26年5月23日生	昭和49年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月 東急建設株式会社入社 当社首都圏本部コストセンター長 当社執行役員 当社建築総本部建築本部長 当社新文化街区建設事務所長 当社取締役兼常務執行役員(現) 建築総本部長(現)	(注)3	3,470
取締役		八方 隆邦	昭和16年11月22日生	昭和39年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 東京急行電鉄株式会社入社 同社常務取締役 当社取締役(現) 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長(現)	(注)3	
取締役		渡邊 彰	昭和23年11月15日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 株式会社三菱銀行入行 東京三菱証券株式会社常務取締役 日本リバイバル債権回収株式会社代表取締役社長(現) フェニックス・キャピタル株式会社代表取締役CEO 当社取締役(現) フェニックス・キャピタル株式会社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		富田 勉	昭和22年11月5日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成20年1月 平成20年6月 東急建設株式会社入社 同社人事部担当部長 当社内部統制推進室 当社常勤監査役(現)	(注)4	7,905
常勤監査役		下澤 賢治	昭和23年4月21日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成15年10月 平成20年6月 東急建設株式会社入社 同社東関東支店総務部長 当社監査役事務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3,327

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日生	昭和46年10月 昭和49年 4月 平成 8年 4月 平成15年 5月	司法試験合格 司法修習終了弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	(注) 4	25
監査役		岩田 哲夫	昭和23年 4月30日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 平成18年 1月 平成19年 6月 平成20年 6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行常務取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		野々村 美和	昭和14年10月26日生	昭和38年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成15年10月	東京急行電鉄株式会社入社 東急カード株式会社専務取締役 東急バス株式会社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 4	33
計							43,140

- (注) 1 取締役八方隆邦、渡邊彰は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
 2 監査役齋藤晴太郎、岩田哲夫、野々村美和は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。
 4 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。
 5 執行役員制度の導入
 当社では、意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化並びに執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し
 ている。
 また、取締役会のフラット化と業務執行機能・執行責任の更なる強化を図るため、役付取締役については取締役社
 長以外を設けず、執行役員に役付を付している。
 なお、執行役員は、以下のとおりである。

(取締役兼務 4名)

代表取締役 兼 専務執行役員	土木総本部長、 BCM推進室・国際部担当	飯塚 恒生
代表取締役 兼 常務執行役員	営業総本部長、安全環境品質部担当	飯名 隆夫
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長、 内部統制推進室・ソリューション部担当	堀江 俊一
取締役 兼 常務執行役員	建築総本部長	清水 昌博

(専任 36名)

常務執行役員 営業総本部第一建築営業本部長	中村 俊 治
常務執行役員 二子開発建設事務所長	南口 誠 三
常務執行役員 土木技術担当	山 縣 敬 二
常務執行役員 土木技術担当	振井 茂 宏
常務執行役員 土木技術担当	梅崎 哲 哉
常務執行役員 建築技術担当	林 孝 夫
常務執行役員 土木技術担当	森藤 眞 治
常務執行役員 営業担当	古内 秀 昌
常務執行役員 住宅事業部長	安田 隆
常務執行役員 名古屋支店長	杉岡 俊 策
常務執行役員 営業総本部第二建築営業本部長	岡 本 文 雄
常務執行役員 建築総本部設計本部長	藤野 立 夫
常務執行役員 建築技術担当	大塚 喜 康
常務執行役員 大阪支店長	重光 秀 二
執行役員 札幌支店長	浅野 和 茂
執行役員 技術研究所長	杉野 潔
執行役員 営業総本部土木営業本部長	白田 總一郎
執行役員 営業総本部第二建築営業本部副本部長兼営業第一部長	沢田 隆 志
執行役員 土木技術担当	刀根 吉 次
執行役員 営業総本部営業推進本部副本部長	草野 晴 記
執行役員 建築総本部設計本部副本部長	仁科 雄太郎
執行役員 管理本部副本部長	本橋 唯 弘
執行役員 横浜支店長	斉藤 和 夫
執行役員 営業総本部グループ営業本部長	針谷 良 一
執行役員 東日本支店長	鈴木 康 司
執行役員 営業総本部土木営業本部副本部長兼鉄道営業部長	鈴木 高 志
執行役員 東京支店長	中村 俊 昭
執行役員 九州支店長	大駒 武 夫
執行役員 建築総本部設計本部副本部長	藤田 信 治
執行役員 建築技術担当	高根沢 展 夫
執行役員 鉄道建設事業部長	石橋 栄 蔵
執行役員 建築総本部建築本部長兼建築本部建築部長 兼新文化街区建設事務所長	内海 秀 樹
執行役員 営業総本部グループ営業本部副本部長兼渋谷営業部長	住田 洋
執行役員 土木総本部副総本部長兼土木部長	水谷 景 洋
執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長	仁田 英 夫
執行役員 営業総本部営業推進本部長	伊東 俊 紀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念のなかに「挑戦する経営」、「公正で開かれた経営」を掲げている。「挑戦する経営」とは、常に時代の流れを予見しながら新しい建設業を探求し、変革へ挑戦していくこと。そして、収益にこだわり、投資家の皆様の満足度を高めることを念頭に、経営システムを不断に革新していくことを意味している。また「公正で開かれた経営」とは、コンプライアンスに則った経営を行うことであり、投資家の皆様やお客様、更には社員にとっても意義のある情報を適宜開示していくことでもある。それによって生きた情報が行き交い、スピーディーな意思決定と責任体制の明確化を実現していく。

当社は、経営理念に基づき持続的に発展していくための経営システムを確立し、経営の透明性を高め、内部統制機能の充実を図っていく。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

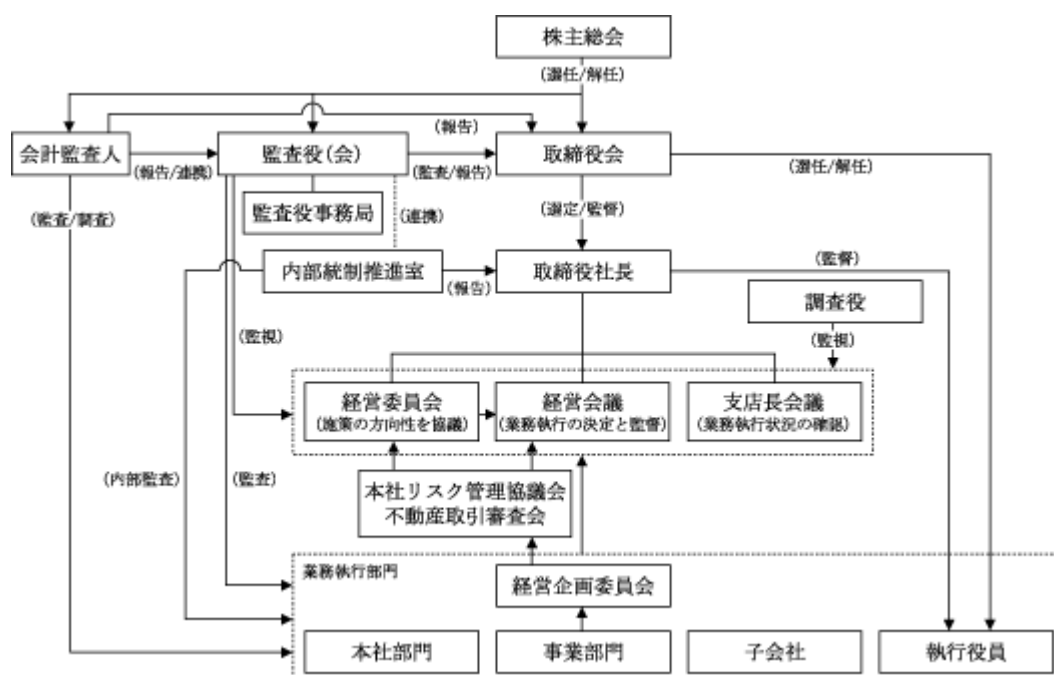
当社は監査役制度と執行役員制度を採用している。

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在、取締役7名（うち2名が社外取締役）で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするるとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としている。

業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、取締役会は執行役員を選任している。当報告書の提出日現在、専任の執行役員は36名であり、任期は、取締役と同様に1年としている。

当社の監査役会は、当報告書の提出日現在、監査役5名（うち3名が社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を監査している。社外監査役のうち1名は企業法務に精通した弁護士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っている。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当報告書の提出日現在）



八．内部統制システムの整備の状況

取締役会については、業務執行の適法性と妥当性を確保し内部統制機能の実効性を高めるため、社長以外の序列を廃止し、取締役会をフラット化することによって、意思決定と業務執行の監督に専念する経営体制をとっている。重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に取締役5名からなる経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

また、東京急行電鉄株式会社の社員1名を調査役として受け入れており、中長期の経営計画及び東急グループ全体の経営方針との整合性をチェックできる体制を整えている。

二．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で対応し、一切の関係を遮断する旨を「コンプライアンス規範」に定め、全役職員に周知徹底している。また、本社の総務及び法務担当部門を対応統括部署として定め、対策や情報の共有化などの組織的対応を行うほか、所轄警察署など外部の専門機関との連携に努め、講習会や研修会を通じた最新情報の収集や全役職員への情報提供を行っている。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全及び業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室が実施している。内部監査の結果については、経営者に報告し、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしている。監査役の職務を補助するために監査役事務局に専任スタッフを配置している。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜情報の交換を行うことにより、積極的に意見交換を行っている。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、唐澤洋氏、松尾浩明氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名である。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である渡邊彰氏は、フェニックス・キャピタル株式会社の取締役であり、同社は当社の大株主である。

なお、当社と同社との間には特別の利害関係はない。

同じく、八方隆邦氏は、当社のその他の関係会社である東京急行電鉄株式会社の代表取締役副社長であり、当社と同社との取引等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。

また、同氏は株式会社東急レールウェイサービスの代表取締役社長であり、当社は同社との間に建設工事の受注等の取引がある。

社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係を有するものはない。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、東急グループ経営の基本姿勢の一つである「コンプライアンス経営によるリスク管理」の強化を図るため、「東急グループコンプライアンス指針」に則り、当社においてもコンプライアンス所管部門を設置するとともに、「コンプライアンス規範」を策定し、全役職員に開示、研修等を通じて継続的な意識の徹底を図るなど、全社をあげてリスク管理の強化を推進している。

当社では、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティに係わるリスク管理のため、各関連部門において規程の整備等の対応を図り、また、工事受注、不動産取引に係わるリスクを回避するため、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「不動産取引審査会」を設け、リスクの事前検証・モニタリングを行っている。なお、リスク管理の状況等については、業務執行全般の報告・協議機関として定期的開催される「支店長会議」においても協議・検討事項としている。

また、平成18年4月に施行された「公益通報者保護法」を受けて「コンプライアンス相談・通報規程」を制定し、社内及び社外に相談・通報専用の窓口設置等により、内部通報制度を活用した内部チェック機能の強化を図るとともに、重大なコンプライアンス違反事案については改善・再発防止の徹底と合わせて、経営者に報告することとしている。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に対し129百万円（うち社外取締役6百万円）、監査役に対し23百万円（うち社外監査役4百万円）である。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	58	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	58	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制評価体制構築に関する助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,281	¹ 12,805
受取手形・完成工事未収入金等	95,279	² 86,006
有価証券	400	-
未成工事支出金	-	10,403
未成工事支出金等	15,520	-
不動産事業支出金	1,805	2,222
販売用不動産	1,994	1,895
材料貯蔵品	-	74
繰延税金資産	3,905	2,919
立替金	-	15,450
その他	6,216	4,228
貸倒引当金	191	1,251
流動資産合計	136,211	134,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,119	4,061
機械、運搬具及び工具器具備品	1,443	1,565
土地	9,038	9,034
リース資産	-	87
減価償却累計額	2,429	2,615
有形固定資産合計	12,171	12,133
無形固定資産	90	229
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 14,621	³ 12,817
長期貸付金	1,109	1,090
繰延税金資産	7,096	4,227
その他	⁴ 3,492	⁴ 7,338
貸倒引当金	⁴ 470	⁴ 2,831
投資その他の資産合計	25,848	22,642
固定資産合計	38,110	35,005
資産合計	174,321	169,761

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,087	79,982
短期借入金	-	36,539
1年内償還予定の社債	6,300	-
リース債務	-	41
未払法人税等	280	371
未成工事受入金	16,072	12,091
不動産事業受入金	-	90
完成工事補償引当金	988	804
工事損失引当金	404	234
賞与引当金	1,507	1,010
預り金	7,418	7,250
その他	1,051	1,517
流動負債合計	138,111	139,933
固定負債		
長期借入金	-	2,225
リース債務	-	122
退職給付引当金	4,993	2,723
長期預り保証金	195	197
固定負債合計	5,189	5,269
負債合計	143,300	145,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	9,926	5,301
自己株式	38	37
株主資本合計	30,136	25,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	926
為替換算調整勘定	204	56
評価・換算差額等合計	859	982
少数株主持分	25	28
純資産合計	31,021	24,557
負債純資産合計	174,321	169,761

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	294,892	254,410
不動産事業売上高	8,180	5,096
売上高合計	303,073	259,507
売上原価		
完成工事原価	277,070	236,775
不動産事業売上原価	6,546	4,301
売上原価合計	283,617	241,076
売上総利益		
完成工事総利益	17,821	17,634
不動産事業総利益	1,634	795
売上総利益合計	19,455	18,430
販売費及び一般管理費	1 13,822	1 13,529
営業利益	5,633	4,901
営業外収益		
受取利息	63	51
受取配当金	132	140
持分法による投資利益	74	138
その他	55	125
営業外収益合計	325	454
営業外費用		
支払利息	203	307
社債償還損	67	-
為替差損	107	-
訴訟関連費用	108	171
その他	139	268
営業外費用合計	625	748
経常利益	5,333	4,607

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2 159	-
固定資産売却益	3 126	-
投資有価証券売却益	66	-
関係会社株式売却益	-	80
関係会社出資金売却益	50	-
違約金等戻入益	114	48
特別利益合計	516	128
特別損失		
投資有価証券評価損	-	235
貸倒引当金繰入額	-	4,182
減損損失	16	-
特別損失合計	16	4,418
税金等調整前当期純利益	5,832	317
法人税、住民税及び事業税	217	253
法人税等調整額	2,452	4,181
法人税等合計	2,669	4,434
少数株主利益	1	3
当期純利益又は当期純損失 ()	3,161	4,121

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
前期末残高	7,844	9,926
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	533
連結範囲の変動	12	-
持分法の適用範囲の変動	-	30
当期純利益又は当期純損失()	3,161	4,121
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,081	4,625
当期末残高	9,926	5,301
自己株式		
前期末残高	37	38
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38	37
株主資本合計		
前期末残高	28,055	30,136
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	533
連結範囲の変動	12	-
持分法の適用範囲の変動	-	30
当期純利益又は当期純損失()	3,161	4,121
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,081	4,624
当期末残高	30,136	25,511

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,083	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,429	1,581
当期変動額合計	1,429	1,581
当期末残高	654	926
為替換算調整勘定		
前期末残高	121	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	261
当期変動額合計	83	261
当期末残高	204	56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,205	859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,345	1,842
当期変動額合計	1,345	1,842
当期末残高	859	982
少数株主持分		
前期末残高	25	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	25	28
純資産合計		
前期末残高	30,285	31,021
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	533
連結範囲の変動	12	-
持分法の適用範囲の変動	-	30
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,161	4,121
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,345	1,839
当期変動額合計	736	6,464
当期末残高	31,021	24,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,832	317
減価償却費	424	416
貸倒引当金の増減額（ は減少）	173	3,420
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,854	2,269
持分法による投資損益（ は益）	74	138
受取利息及び受取配当金	195	191
支払利息	203	307
投資有価証券売却損益（ は益）	65	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	50	-
固定資産売却損益（ は益）	126	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,218	9,272
未成工事支出金の増減額（ は増加）	3,930	4,919
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,294	194
未収入金の増減額（ は増加）	1,723	1,190
立替金の増減額（ は増加）	34	14,121
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	4,066
仕入債務の増減額（ は減少）	5,066	24,105
未払金の増減額（ は減少）	1,589	554
未成工事受入金の増減額（ は減少）	6,272	3,980
預り金の増減額（ は減少）	1,325	168
その他	1,244	792
小計	3,005	29,630
利息及び配当金の受取額	233	239
利息の支払額	207	298
法人税等の支払額	243	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789	29,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	297	377
有形及び無形固定資産の売却による収入	194	-
有価証券の償還による収入	-	400
投資有価証券の取得による支出	239	608
投資有価証券の売却による収入	126	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	110
関係会社出資金の売却による収入	545	-
貸付けによる支出	23	-
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	416

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	36,465
長期借入れによる収入	-	2,300
社債の償還による支出	6,767	6,300
配当金の支払額	1,067	533
その他	0	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,835	31,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,741	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	16,012	11,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,281	12,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社名は次のとおり。 東建産業株式会社 田園都市設備工業株式会社 東急リニューアル株式会社 大阪消防PFI株式会社</p> <p>このうち、大阪消防PFI株式会社は、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社名は次のとおり。 さくらんぼ消防PFI株式会社 RAY WILSON CO.</p> <p>なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1)連結子会社数 3社 連結子会社名は次のとおり。 東建産業株式会社 東急リニューアル株式会社 大阪消防PFI株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった田園都市設備工業株式会社は、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社名は次のとおり。 同左</p> <p>なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（3社）に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。 世紀東急工業株式会社 東急グリーンシステム株式会社 CH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法非適用非連結子会社 さくらんぼ消防PFI株式会社 RAY WILSON CO. 持分法非適用関連会社 古川コースウェアサービス株式会社 株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト TXキャンパス株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった有限会社アクティブ・ソニック・コーポレーションは、当連結会計年度に他匿名組合出資者へ匿名組合契約上の地位を譲渡したため、関連会社ではなくなっている。</p> <p>なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。 世紀東急工業株式会社 東急グリーンシステム株式会社 CH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD. あすか創建株式会社</p> <p>このうち、あすか創建株式会社は、同社が自己株式を取得し、それに伴い同社に対する持分比率が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法非適用非連結子会社 同左</p> <p>持分法非適用関連会社 同左</p> <p>なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は全て連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 主として総平均法による原価法 不動産事業支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外関係会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該関係会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事進行基準を採用している。 但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、173,446百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 工事進行基準を採用している。 但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、168,589百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益及びセグメント情報の営業利益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度において、「流動資産」の「未成工事支出金等」に含めていた「不動産事業支出金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「流動資産」の「未成工事支出金等」に含まれる当該金額は、744百万円である。	
	前連結会計年度において、「流動資産」の「未成工事支出金等」に含めていた「未成工事支出金」と「材料貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「流動資産」の「未成工事支出金等」に含まれる当該金額は、それぞれ15,323百万円、196百万円である。
	前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「流動資産」の「その他」に含まれる当該金額は、1,328百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「税金関係雑収」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、1百万円である。	
	前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、55百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、1百万円である。
	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、19百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	3 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,077百万円	1	3 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,009百万円
		2	担保資産 (イ)連結会社の短期借入金74百万円(長期借入金からの振替分)及び長期借入金2,225百万円の担保に供している資産 1 現金預金 383百万円 2 受取手形・完成工事未収入金等 2,490 計 2,873 (注) 上記金額は、連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づき、根質権を設定したものである。 (ロ)連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産 3 投資有価証券 8百万円
2	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 157百万円 株オハラ 79 計 237 (注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 281百万円 合計(イ)+(ロ) 518	3	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 139百万円 株オハラ 52 計 192 (注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 208百万円 合計(イ)+(ロ) 401
3	4 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末363百万円)を債権から直接減額することとしている。	4	4 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,882百万円)を債権から直接減額することとしている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,979百万円 賞与引当金繰入額 481 退職給付費用 211 設計積算費 1,448 雑費 1,419	1	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,342百万円 賞与引当金繰入額 284 退職給付費用 368 貸倒引当金繰入額 1,739
2	完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は919百万円である。	2	完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は712百万円である。
3	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 営業債権貸倒引当金 158百万円 洗替戻入額 営業外債権貸倒引当金 0 洗替戻入額 償却済債権取立益 0 計 159		
4	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 113百万円 土地 11 無形固定資産 2 計 126		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205			106,761,205

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,934	1,272	132	10,074

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	533	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	533	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205			106,761,205

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,074	1,167	229	11,012

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 11,281百万円	現金預金勘定 12,805百万円
現金及び現金同等物 11,281	現金及び現金同等物 12,805

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	1,536	1,014	522
無形固定資産	570	337	232
合計	2,106	1,351	754

未経過リース料期末残高相当額

1年内	341百万円
1年超	412
合計	754

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の
 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	628百万円
減価償却費相当額	628

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	2
合計	3

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	857	581	275
無形固定資産	484	347	136
合計	1,342	929	412

未経過リース料期末残高相当額

1年内	242百万円
1年超	170
合計	412

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	341百万円
減価償却費相当額	341

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	5,210	6,557	1,347
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	2,678	2,352	325
合計	7,888	8,909	1,021

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
707	116	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
社債 400 百万円
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 17 百万円
- (3) その他有価証券
非上場株式 1,633 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券 社債	400	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	1,886	2,209	323
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	6,281	5,057	1,224
合計	8,168	7,267	900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて235百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 17 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 1,540 百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。
連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	20,796 百万円
ロ 年金資産	13,049
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,747
ニ 未認識数理計算上の差異	2,754
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	4,993
ヘ 退職給付引当金	4,993

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	680 百万円
ロ 利息費用	445
ハ 期待運用収益	381
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	752

(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。
 連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	20,618 百万円
ロ 年金資産	12,134
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,484
ニ 未認識数理計算上の差異	5,760
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,723
ヘ 退職給付引当金	2,723

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	699 百万円
ロ 利息費用	452
ハ 期待運用収益	260
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	572
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,464

(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 9,056百万円	繰越欠損金 7,274百万円
賞与引当金 613	貸倒引当金 2,198
退職給付引当金 555	退職給付引当金 852
完成工事補償引当金 402	賞与引当金 411
未成工事支出金 354	未成工事支出金 335
貸倒引当金 297	完成工事補償引当金 326
その他 638	その他 481
繰延税金資産小計 11,919	繰延税金資産小計 11,879
評価性引当額 502	評価性引当額 4,732
繰延税金資産合計 11,416	繰延税金資産合計 7,146
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 415	
繰延税金負債合計 415	
繰延税金資産の純額 11,001	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産 3,905百万円	
固定資産 - 繰延税金資産 7,096	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 56.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5
住民税均等割等 2.5	住民税均等割等 76.2
評価性引当額見直しによる影響 0.8	評価性引当額見直しによる影響 1,334.1
持分法による投資損益 0.5	持分法による投資損益 17.7
その他 0.6	税務上の繰越欠損金の利用 81.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8	連結消去による影響 163.1
	その他 3.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,398.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	294,892	8,180	303,073		303,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	19	21	(21)	
計	294,894	8,200	303,095	(21)	303,073
営業費用	287,710	6,861	294,572	2,868	297,440
営業利益	7,184	1,338	8,522	(2,889)	5,633
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	123,849	10,133	133,982	40,339	174,321
減価償却費	383	22	406	17	424
資本的支出	289	2	291	4	295

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	254,410	5,096	259,507		259,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,318	21	1,340	(1,340)	
計	255,729	5,118	260,847	(1,340)	259,507
営業費用	246,813	4,506	251,319	3,286	254,606
営業利益	8,915	611	9,527	(4,626)	4,901
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	108,986	26,627	135,614	34,146	169,761
減価償却費	357	21	378	37	416
資本的支出	362	1	364	217	581

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,965百万円、当連結会計年度4,550百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度42,737百万円、当連結会計年度36,739百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

以下、関連当事者情報における記載金額について、取引金額の欄及び取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」、「支払手形」及び「工事未払金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額である。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接 14.2 間接 0.7	兼任 2	主に東京急行電鉄株式会社の発注する工事の一部を受注	建設工事の受注	47,441	完成工事未収入金	7,320
										未成工事受入金	5,503
								建設ソリューション事業の受託等	68		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

(兄弟会社等)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	東急ジオックス株式会社	東京都渋谷区	50	建設資材の生産販売等	(被所有) 直接 0.0	兼任 1	建設工事の発注及び建設資材の購入等	建設工事の発注等	25,151	支払手形	11
										工事未払金	6,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社	東京都渋谷区	280	金銭の貸付及び財務処理業務の代行等			運転資金の貸付・借入、給与計算処理業務の代行等	資金の貸付	9,927		
								利息の受取	4		
								資金の借入	4,053		
								利息の支払	2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

資金の貸付及び借入は、資金管理を東急グループ内で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係わるものであり、各取引金額には当連結会計年度中の毎日の取引日において当システムを利用した貸付最大残高及び借入最大残高を記載している。

(役員及び個人主要株主等)

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員 近親者	齋藤信子 (当社監 査役齋藤 晴太郎の 母)							建設工事の受注		未成工事 受入金	238

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、追加されている開示対象はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社及 び当該 その他 の関係 会社の 親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.2 間接 0.7	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	54,978	完成工事 未収入金	8,597
									未成工事 受入金	2,281
							施設の賃貸 等	21		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する関連当事者取引なし。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	東急ジオック ス株式会社	東京都 渋谷区	50	建設資材の 生産販売等	(被所有) 直接 0.0	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等 役員の兼任	建設工事の 発注等	20,894	工事未払金	4,588

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	齋藤晴太郎			当社監査役	(被所有) 直接 0.0	建設工事の 受注等	建設工事の 受注	23	完成工事未 収入金	7
							弁護士報酬 等の支払	7		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
弁護士報酬等の支払は、齋藤総合法律事務所に対するものである。

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	齋藤信子					当社監査役 齋藤晴太郎 の母 建設工事の 受注	建設工事の 受注	245		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する関連当事者なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	290.36円	229.77円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	29.61円	38.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.71円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
1. 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失		
(1) 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,161	4,121
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,161	4,121
2. 普通株式の期中平均株式数(千株)	106,751	106,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
1. 当期純利益調整額(百万円)		
2. 普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	7,334 (7,334)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東急建設株	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	平成18年 6月2日	6,300 (6,300)	-	無利息	無担保	平成20年 6月2日

(注) 1 前期末残高の()内は、1年内に償還予定の金額である。

2 本新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
東急建設株 普通株式	無償	1 当初 182	20,000	7,000	100	平成18年6月5日 ~平成20年5月30日	2

1 本新株予約権付社債の発行日後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、当初発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における毎日の当社普通株式終値の平均値の90%に相当する金額に修正されている。また、平成18年8月4日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合が実施されたこと、平成19年3月29日を払込日とする第三者割当増資が実施されたことに伴い、発行価額は906.4円に調整され、同価額にて行使期間を満了している。

2 本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債(ただし、その払込みがなされたものに限る。)を出資するものとし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

3 平成19年4月20日に本新株予約権付社債の一部(社債額面総額67億円)を繰上償還し、平成20年5月30日に新株予約権の行使期間が満了するとともに、償還期限である平成20年6月2日に未行使残高(社債額面総額63億円)の償還を完了している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		36,465	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金		74	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務		41		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,225	1.65	平成22年~平成50年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		122		平成22年~平成26年
合計		38,929		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75	76	77	79
リース債務	41	41	31	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	56,838	63,884	50,190	88,594
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	830	2,474	1,031	4,653
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,876	4,926	1,080	3,762
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	17.57	46.14	10.11	35.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,385	10,853
受取手形	¹ 6,140	1,987
完成工事未収入金	² 88,757	² 80,652
不動産事業未収入金	87	122
有価証券	400	-
未成工事支出金	14,537	10,311
不動産事業支出金	1,751	2,222
販売用不動産	1,994	1,895
材料貯蔵品	48	53
前払費用	260	322
繰延税金資産	3,829	2,887
未収入金	1,784	1,060
立替金	1,328	14,715
仮払金	2,035	2,038
その他	15	405
貸倒引当金	190	1,247
流動資産合計	132,165	128,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,604	3,620
減価償却累計額	936	1,089
建物（純額）	2,668	2,531
構築物	118	123
減価償却累計額	91	95
構築物（純額）	26	28
機械及び装置	262	288
減価償却累計額	191	215
機械及び装置（純額）	70	73
車両運搬具	50	50
減価償却累計額	25	35
車両運搬具（純額）	24	15
工具、器具及び備品	491	671
減価償却累計額	325	400
工具、器具及び備品（純額）	165	270
土地	9,009	9,009
リース資産	-	87
減価償却累計額	-	9
リース資産（純額）	-	77
有形固定資産合計	11,964	12,005

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	-	51
リース資産	-	88
その他	90	90
無形固定資産合計	90	229
投資その他の資産		
投資有価証券	10,541	8,806
関係会社株式	6,475	3 5,197
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	85	82
関係会社長期貸付金	823	807
破産債権、更生債権等	4 318	4 4,385
長期前払費用	102	2
繰延税金資産	6,946	4,113
敷金及び保証金	2,756	2,791
その他	184	105
貸倒引当金	4 470	4 2,831
投資その他の資産合計	27,965	23,661
固定資産合計	40,020	35,896
資産合計	172,185	164,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,588	18,466
工事未払金	67,941	59,121
不動産事業未払金	60	87
短期借入金	-	36,465
1年内償還予定の社債	6,300	-
リース債務	-	43
未払金	738	1,227
未払費用	260	160
未払法人税等	230	371
未成工事受入金	5 15,726	5 12,000
不動産事業受入金	-	90
預り金	7,397	6,572
前受収益	5	1
完成工事補償引当金	987	804
工事損失引当金	404	234
賞与引当金	1,449	980
流動負債合計	135,093	136,627

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
リース債務	-	130
退職給付引当金	4,760	2,602
長期預り保証金	224	226
固定負債合計	4,984	2,960
負債合計	140,077	139,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,095	5,084
利益剰余金合計	11,290	5,279
自己株式	37	37
株主資本合計	31,500	25,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	900
評価・換算差額等合計	607	900
純資産合計	32,108	24,589
負債純資産合計	172,185	164,177

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	285,638	1 247,947
不動産事業売上高	8,200	2 2,627
売上高合計	293,838	250,574
売上原価		
完成工事原価	268,320	230,502
不動産事業売上原価	6,476	1,886
売上原価合計	274,797	232,388
売上総利益		
完成工事総利益	17,317	17,445
不動産事業総利益	1,723	741
売上総利益合計	19,041	18,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208	153
従業員給料手当	4,873	4,251
賞与引当金繰入額	474	280
退職金	86	127
退職給付費用	206	360
法定福利費	777	671
福利厚生費	180	142
修繕維持費	121	140
事務用品費	536	367
通信交通費	678	560
動力用水光熱費	55	46
調査研究費	532	532
広告宣伝費	109	76
貸倒引当金繰入額	3	1,731
交際費	212	165
寄付金	48	19
地代家賃	1,118	970
減価償却費	81	107
租税公課	315	287
保険料	33	33
設計積算費	1,448	1,071
雑費	1,395	1,195
販売費及び一般管理費合計	13,498	13,295
営業利益	5,543	4,891

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	24
有価証券利息	40	21
受取配当金	3 170	3 195
その他	49	94
営業外収益合計	283	336
営業外費用		
支払利息	205	298
社債償還損	67	-
為替差損	107	-
訴訟関連費用	108	169
その他	119	263
営業外費用合計	607	732
経常利益	5,218	4,495
特別利益		
前期損益修正益	4 158	-
固定資産売却益	5 126	-
投資有価証券売却益	66	-
関係会社株式売却益	-	234
関係会社出資金売却益	50	-
違約金等戻入益	114	48
特別利益合計	515	282
特別損失		
投資有価証券評価損	-	235
関係会社株式評価損	-	1,404
貸倒引当金繰入額	-	4,182
減損損失	16	-
特別損失合計	16	5,822
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,717	1,044
法人税、住民税及び事業税	142	240
法人税等調整額	2,471	4,192
法人税等合計	2,613	4,432
当期純利益又は当期純損失 ()	3,104	5,476

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,137	12.3	30,245	13.1
労務費		21,269	7.9	19,020	8.3
(うち労務外注費)		(21,269)	(7.9)	(19,020)	(8.3)
外注費		180,219	67.2	149,084	64.7
経費		33,693	12.6	32,151	13.9
(うち人件費)		(12,566)	(4.7)	(12,385)	(5.4)
計		268,320	100	230,502	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		3,741	57.8	1,095	58.1
建物代		1,765	27.2	58	3.1
経費		969	15.0	731	38.8
計		6,476	100	1,886	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161	194
当期変動額		
剰余金の配当	33	-
当期変動額合計	33	-
当期末残高	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,092	11,095
当期変動額		
剰余金の配当	1,100	533
当期純利益又は当期純損失()	3,104	5,476
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,002	6,011
当期末残高	11,095	5,084
自己株式		
前期末残高	37	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37	37

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	29,464	31,500
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	533
当期純利益又は当期純損失()	3,104	5,476
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,035	6,010
当期末残高	31,500	25,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,022	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,415	1,507
当期変動額合計	1,415	1,507
当期末残高	607	900
純資産合計		
前期末残高	31,487	32,108
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	533
当期純利益又は当期純損失()	3,104	5,476
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,415	1,507
当期変動額合計	620	7,518
当期末残高	32,108	24,589

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	未成工事支出金、不動産事業支出金 及び販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して いる。 これによる損益に与える影響は軽微で ある。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事進行基準を採用している。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は173,446百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事進行基準を採用している。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は168,589百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「税金関係雑収」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、0百万円である。</p>	
	<p>前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、55百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>2 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,320</td> </tr> <tr> <td>5 未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> </table>	1 受取手形	283百万円	2 完成工事未収入金	7,320	5 未成工事受入金	5,503	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">2 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,597百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table>	2 完成工事未収入金	8,597百万円	5 未成工事受入金	2,281								
1 受取手形	283百万円																		
2 完成工事未収入金	7,320																		
5 未成工事受入金	5,503																		
2 完成工事未収入金	8,597百万円																		
5 未成工事受入金	2,281																		
<p>2 偶発債務(保証債務) (イ) 下記の会社等の借入金に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オハラ</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table> <p>(注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。</p> <p>(ロ) 下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">合計(イ)+(ロ) 518</p>	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	157百万円	(株)オハラ	79	計	237	CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	281百万円	<p>2 担保資産 関係会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">3 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) (イ) 下記の会社等の借入金に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オハラ</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>(注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。</p> <p>(ロ) 下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">合計(イ)+(ロ) 401</p>	3 関係会社株式	8百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	139百万円	(株)オハラ	52	計	192	CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	208百万円
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	157百万円																		
(株)オハラ	79																		
計	237																		
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	281百万円																		
3 関係会社株式	8百万円																		
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	139百万円																		
(株)オハラ	52																		
計	192																		
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	208百万円																		
<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。</p>	総額	700百万円	貸出実行残高	700	差引額	0	<p>4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">総額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの及び当社が子会社各社と締結した極度貸付契約等に伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。</p>	総額	2,700百万円	貸出実行残高	23	差引額	2,677						
総額	700百万円																		
貸出実行残高	700																		
差引額	0																		
総額	2,700百万円																		
貸出実行残高	23																		
差引額	2,677																		
<p>4 4 破産債権、更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当事業年度末361百万円)を債権から直接減額することとしている。</p>	<p>5 4 破産債権、更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当事業年度末2,879百万円)を債権から直接減額することとしている。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 受取配当金 38百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、919百万円である。</p> <p>3 4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営業債権貸倒引当金洗替戻入額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外債権貸倒引当金洗替戻入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>4 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table>	営業債権貸倒引当金洗替戻入額	157百万円	営業外債権貸倒引当金洗替戻入額	0	計	158	建物	113百万円	土地	11	借地権	2	計	126	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 完成工事高</td> <td style="text-align: right;">54,983百万円</td> </tr> <tr> <td>2 不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>3 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、712百万円である。</p>	1 完成工事高	54,983百万円	2 不動産事業売上高	60	3 受取配当金	55
営業債権貸倒引当金洗替戻入額	157百万円																				
営業外債権貸倒引当金洗替戻入額	0																				
計	158																				
建物	113百万円																				
土地	11																				
借地権	2																				
計	126																				
1 完成工事高	54,983百万円																				
2 不動産事業売上高	60																				
3 受取配当金	55																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,878	1,272	132	10,018

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,018	1,167	229	10,956

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	3	2	0
車両運搬具	108	48	60
工具、器具及び 備品	1,309	921	387
その他(無形固 定資産)	557	332	224
合計	1,979	1,305	673

未経過リース料期末残高相当額

1年内	310百万円
1年超	362
合計	673

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	586百万円
減価償却費相当額	586

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	2
合計	3

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	85	44	40
工具、器具及び 備品	664	468	196
ソフトウェア	471	340	131
合計	1,221	853	368

未経過リース料期末残高相当額

1年内	218百万円
1年超	150
合計	368

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	311百万円
減価償却費相当額	311

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,294	2,165	129

(注) 子会社株式は時価のあるものがないため、記載していない。

当事業年度(平成21年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	889	

(注) 子会社株式は時価のあるものがないため、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 9,034 百万円	繰越欠損金 7,231 百万円
賞与引当金 590	貸倒引当金 2,199
退職給付引当金 468	退職給付引当金 803
完成工事補償引当金 402	賞与引当金 398
未成工事支出金 352	未成工事支出金 335
貸倒引当金 298	完成工事補償引当金 327
その他 486	その他 366
繰延税金資産小計 11,632	繰延税金資産小計 11,662
評価性引当額 440	評価性引当額 4,662
繰延税金資産合計 11,192	繰延税金資産合計 7,000
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 416	
繰延税金負債合計 416	
繰延税金資産の純額 10,775	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失となったため、記載していない。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	
住民税均等割等 2.5	
評価性引当額見直しによる影響 0.5	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	300.77円	230.34円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	29.07円	51.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
1. 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失		
(1) 損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,104	5,476
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,104	5,476
2. 普通株式の期中平均株式数(千株)	106,751	106,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
1. 当期純利益調整額(百万円)		
2. 普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	7,334 (7,334)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,914,110	2,074
京王電鉄(株)	2,100,000	1,176
日本空港ビルデング(株)	678,000	705
大日本印刷(株)	482,000	433
キヤノン(株)	150,000	423
(株)京三製作所	937,000	287
ウシオ電機(株)	195,500	270
三菱電機(株)	500,000	220
凸版印刷(株)	310,585	207
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	200
日本自動車ターミナル(株)	80,907	193
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	188
コニカミノルタ ホールディングス(株)	205,000	171
かちどき GROWTH TOWN(株)	170,000,000	170
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	165
その他49銘柄	1,546,838	1,867
計	284,655,090	8,756

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
優先出資証券 1 銘柄	49,800,000	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,620	1,089	172	2,531
構築物				123	95	7	28
機械及び装置				288	215	24	73
車両運搬具				50	35	9	15
工具、器具及び備品				671	400	78	270
土地				9,009			9,009
リース資産				87	9	9	77
有形固定資産合計				13,851	1,845	301	12,005
無形固定資産							
ソフトウェア				56	5	5	51
リース資産				102	13	13	88
その他				90			90
無形固定資産合計				248	18	18	229
長期前払費用	107	1	99	9	6	2	2

- (注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額はいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	661	5,949		2,531	4,079
完成工事補償引当金	987	692	876		804
工事損失引当金	404	204	370	3	234
賞与引当金	1,449	980	1,449		980

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権全額に貸倒引当金を設定したことにより、債権全額と直接相殺した金額2,526百万円及び為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別引当金の取崩額5百万円の合計額である。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は工事利益率の改善に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)	
現金	8	
預金		
当座預金	394	
普通預金	10,450	
振替貯金	0	10,845
計	10,853	

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤和不動産㈱	708
㈱ビケンテクノ	612
大日本印刷㈱	225
㈱コスモスイニシア	169
㈱ヤクルト本社	86
その他	185
計	1,987

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	70
5月	671
6月	138
7月	231
8月	356
9月	519
計	1,987

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京急行電鉄(株)	8,597
京浜急行電鉄(株)	4,794
二子玉川東地区市街地再開発組合	4,625
国土交通省	4,034
三井不動産レジデンシャル(株)・日本土地建物販売(株)	3,901
その他	54,822
計	80,774

(b) 滞留状況

平成21年3月期 計上額	76,149 百万円
平成20年3月期以前 計上額	4,624
計	80,774

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,537	226,276	230,502	10,311

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,447 百万円
労務費	1,151
外注費	4,635
経費	3,076
計	10,311

(ホ)不動産事業支出金

土地	645 百万円
建物	178
建築費	698
経費	699
計	2,222

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東	1,549 m ²	521 百万円
東海	2,129	110
近畿	188	13
計	3,867	645

(ハ)販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(百万円)
販売用土地	199,171	1,769
販売用建物	延床面積 394	126
計	199,566	1,895

(注) 販売用土地の内訳は次のとおりである。

関東	198,833 m ²	1,711 百万円
近畿	337	58
計	199,171	1,769

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械雑品	53

(チ)立替金

区分	金額(百万円)
不動産事業関連立替金	13,216
共同企業体関連立替金	1,499
計	14,715

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関電工	1,066
岡谷鋼機(株)	880
阪和興業(株)	587
ジャパンパイル(株)	437
(株)巴コーポレーション	376
その他	15,119
計	18,466

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	4,569
5月	5,327
6月	3,820
7月	4,710
8月	35
9月	-
10月以降	3
計	18,466

(ロ) 工事未払金及び不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
東急ジオックス(株)	4,588
岡谷鋼機(株)	931
東洋熱工業(株)	268
東急リニューアル(株)	253
世紀東急工業(株)	237
その他	52,928
計	59,208

(注) その他には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務24,201百万円(信託受託者三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,539
中央三井信託銀行(株)	9,340
(株)みずほコーポレート銀行	5,192
三菱UFJ信託銀行(株)	3,925
住友信託銀行(株)	3,497
その他	4,972
計	36,465

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,726	170,027	173,753	12,000

(注) 損益計算書の完成工事高247,947百万円と上記完成工事高への振替額173,753百万円との差額74,194百万円は 完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりである。 http://const.tokyu.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度(第5期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月26日
(2)四半期報告書 及び確認書	(第6期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月11日
	(第6期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月13日
	(第6期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月12日
(3)有価証券報告書の訂正報告書		平成20年6月18日
自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第4期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。		
(4)臨時報告書		平成20年7月30日 平成20年8月14日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書である。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 唐澤 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 浩明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 昌美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東急建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 唐澤 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 浩明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 昌美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。